

---

研究ノート

---

## 暗号資産市場の現状と暗号資産に係る 税務調査の状況

武 藤 裕 之<sup>†</sup>

### 1. はじめに

周知のとおり、近年暗号資産に対する社会的関心が高まっている。ここにいう暗号資産とは、資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）に定める暗号資産ではなく、いわゆる仮想通貨やデジタル証票としてのトークンを含めた、暗号技術を用いたデジタル資産<sup>1)</sup>を指す。ビットコイン（BTC）やNFTなどが該当し、かつてはGEEK（ギーク）<sup>2)</sup>と呼ばれる一部のコンピュータ専門家が取引を行っていた。しかし、近年では有価証券のような資産運用の一つとして、一般投資者にも取引されるようになってきており、企業が投資運用資産として購入する事例<sup>3)</sup>も増えている。その一方で、ハッキング等によるセキュリティ問題<sup>4)</sup>や、

---

<sup>†</sup>立教大学大学院経済学研究科

1) わが国においてデジタル資産の法的な定義はないが、一般に「オンライン上の価値のあるデータ」と考えられている。なお、アメリカでは2022年3月9日の大統領令14067号「デジタル資産の責任ある発展の確保に関する大統領令」（“Ensuring Responsible Development of Digital Assets” Executive Order 14067 of March 9, 2022）第9条（定義）で、「デジタル資産という用語は、全てのデジタル化された通貨を指し、技術の利用や他の価値表現、金融資産や金融商品、支払や投資に用いられる債権、これらと同等のものに関わらず、分散型台帳技術を利用してデジタル形式で発行または表現されるものをいう。」と定義されている。例としては、「デジタル資産には、暗号通貨、ステーブルコイン、CBDCが含まれる。使用されるラベルに関わらず、デジタル資産は、とりわけ、証券、商品、デリバティブ、又はその他の金融商品である可能性がある。デジタル資産は、中央集権型および分散型金融プラットフォームを含むデジタル資産取引プラットフォーム、又はピアツーピア技術を通じて交換される可能性がある。」と記されている。

2) GEEKとは、コンピュータ“おたく”のような好奇心のある専門家やプロを表す俗語である。

3) 企業が投資運用資産として暗号資産を購入した事例として、「保有目的の一つが資産価値に着目した投資だ。メタバース関連事業を手掛けるメタプラネットは6月11日、2億5000万円分のビットコインを追加購入したと発表した。ビットコインの保有総額は141BTC（ビットコインの単位）と日本円で約14億円強に相当する。」との報道がある。（日本経済新聞2024年6月21日、日経速報ニュースアーカイブ）。

4) ハッキングによる大規模な被害としては、2025年2月に発生したバイビット社（UAE）の14億ドル（約2,000億円）や、2022年11月に発生したFTX社（バハマ）の5億ドル（約700億円）、2022年

犯罪収益のマネーロンダリング<sup>5)</sup>、金融機関を通さない取引が可能なことによる金融制裁回避<sup>6)</sup>といった問題が顕在化してきている。税務においても、税務当局の取引の捕捉が難しいことから生ずる申告漏れや脱税<sup>7)</sup>といった非違行為が問題になっている。また、暗号資産を保有する納税者にとって、現行制度は大きな負担となっている部分があり、価格変動が大きいことから発行や評価のタイミングによって過大な税負担が発生する可能性がある点や、株式のように源泉徴収制度が存在せず、雑所得として総合課税されるため多額の税負担になる<sup>8)</sup>点などが挙げられる。この分離課税の検討に当たっては、令和7年度税制改正大綱において「暗号資産取引に係る課税については、一定の暗号資産を広く国民の資産形成に資する金融商品」（自由民主党 2024, 106頁）として今後検討すべき事項として取り上げられている。しかし、暗号資産はビットコイン高騰の報道などにより広く認知はされてきたものの、日常的な利用や保有という点においては、必ずしも一般的であるとは言い難い。そこで本稿では、暗号資産は急速に拡大しているという論調が妥当であるのかを明確にすることを目的とする。具体的には、暗号資産の時価総額、取引高、口座数の推移を考察し、現在の暗号資産市場規模を明確にする。そして、近年国税庁が重点項目として取り組んでいる暗号資産に対する税務調査の現状及び、通常の税務調査との違いについて考察する。

---

10月に発生したバイナンス社（マルタ）の5億7,000万ドル（約830億円）などが挙げられる。暗号資産分析会社のチェイナリシス社（米）が公表した「2025年暗号資産犯罪動向調査レポート」によると、暗号資産のハッキングは依然として根強い脅威であり、2024年に盗まれた資金は前年比約21.07%増の22億ドルに達している。また、個別のハッキング事件の件数は2023年の282件から2024年には303件に増加した。（チェイナリシス 2025, 73頁）。

5) 警察庁が公表した「犯罪収益移転防止に関する年次報告書（令和6年）」によれば、暗号資産交換業者から通知された疑わしい取引の年間通知件数は、令和2年8,023件、令和3年13,540件、令和4年16,550件、令和5年19,344件、令和6年22,667件であり、その件数は毎年増加している（警察庁 2024, 40頁）。

6) ロシアは国内企業の貿易決済手段として暗号資産の活用を認めている。その背景と今後について「米国がロシアの制裁逃れに加担する第三国の金融機関に制裁を科す方針を表明したことで、貿易の障害になっていた。中国など友好国との間で物々交換も促進し、国際決済網の外での取引を拡大する。」（日本経済新聞2024年8月29日朝刊、13面）との指摘がなされている。

7) この点について「仮想通貨の売却などで得た利益は日本では原則「雑所得」として所得税の確定申告が必要だ。海外の交換業者での取引も対象だが、現状は本人の申告によるところが大きい。かねて脱税や申告漏れの温床となっているとの指摘が国内外であった。」（日本経済新聞2025年2月1日朝刊、5面）との指摘がなされている。

8) 分離課税であれば、売却益に対して源泉徴収（20.315%：所得税15%，住民税5%，復興特別所得税0.315%）をもって課税関係は完結するが、総合課税であれば他の所得と合算され、最大57.1%（所得税45%，住民税10%，復興特別所得税2.1%）となる。

## 2. 暗号資産市場の現状

### 2.1 暗号資産のはじまり

この世に初めて誕生した暗号資産は、1982年にDavid Chaum氏が公開暗号鍵を用いた電子マネー「eCASH」である。ここでいう電子マネーとはインターネット上で利用できる現金である。eCASHは1994年にDigiCash社（アメリカ・オランダ）によりインターネット上で利用できる電子現金Ecashとして展開されたが、Ecashは現在のブロックチェーン<sup>9)</sup>を用いた暗号資産とは異なる。インプレス（1997）によれば、Ecashは、①銀行口座を持つユーザーがインターネットを介して仮想ATMに接続し、預金を自分のハードディスクにEcashとして引き出し、②オンラインショッピングなどをした際に、Ecashがユーザーから店舗へと転送され、店舗は受け取ったEcashを銀行口座に預け入れができるというシステムであった。しかし、1990年代から2000年代にかけて、Ecashをはじめとする電子マネーが普及することはなかった。その理由について、岩下直行教授（京都大学公共政策大学院）は「利用するコンピュータやネットワーク側のシステムリソースが貧弱かつ高価であったし、インターネット上の電子商取引も普及していなかった」（岩下 2024, 67頁）と述べている。

### 2.2 ビットコインの誕生

2008年にSatoshi Nakamoto氏<sup>10)</sup>が公表した論文“Bitcoin: A Peer-to-Peer Electronic Cash System<sup>11)</sup>”を基に、2009年にビットコインが発行された。ビットコインの特徴について野村総合研究所（2017）は以下の7点を指摘しているが、発行主体がなく、特定の国家や銀行に依存しない点、ビットコイン利用者で取引を監視する仕組みがある点、世界中のどこでもだれとでも迅速に直接取引可能である点が従来の貨幣や電子マネーと大きく異なる。

9) 総務省（2018, 128頁）によると、ブロックチェーン技術とは情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の仮想通貨に用いられている基盤技術である。

10) Satoshi Nakamoto（サトシ・ナカモト）氏の正体は不明である。坂本編（2025, 71頁）、ケビンワーバック（2021, 43頁）、岩下（2019, 443頁）などにも同様の記述がある。

11) Bitcoin.orgホワイトペーパー、<https://bitcoin.org/bitcoin.pdf>（閲覧日2025年3月28日）。なお、ビットコインは中央管理者が存在せず、ビットコイン・ネットワークの所有者もいないため、ビットコインの管理組織はないが、「公式に近い」（佐久間 2014）といわれるサイトがBitcoin.orgである。

### ビットコインの特徴

- ・発行主体がなく、特定の国家や銀行に依存しない
- ・世界中のどこでもだれとでも迅速に直接取引可能
- ・取引の管理者がいない。ビットコイン利用者で取引を監視する仕組みがある
- ・中央に管理者がいないため、銀行を通じた海外送金に比べて手数料が安い
- ・ビットコインの発行量の上限はあらかじめ決まっており、発行のタイミングも開示されている
- ・価格が変動する（需給によって引き起こされ、値動きが激しい）
- ・取引所・交換所を通じて円やドルといった通貨に換金ができる

ビットコインは、現在暗号資産の中で最も流通しているが、初めてビットコインが商取引に用いられたのは、2010年5月22日に行われた10,000ビットコインとピザ2枚の交換であり、ピザの価格の基に換算すると1 BTC<sup>12)</sup>あたり、0.0025ドル（約0.22円）<sup>13)</sup>であった。

また、商取引が行われる前の2009年に暗号資産取引所は開設されたものの、当初はほとんど値段がつかなかった。当時の状況について、「ビットコインは一部が法定通貨と交換されるようになり、それなりの相場は成立したが、交換価格はまだとても安かった。基本的にはインターネット上の取引の決済に利用され、とりわけ、麻薬や武器売買などのアンダーグラウンドな取引に利用されることが多かったと言われている。」（岩下 2019, 444頁）と述べられているように、一般の商取引に用いられるものではなかった。その後、2013年のキプロス危機を契機とした認知度の高まり<sup>14)</sup>、情報通信環境の技術的進化、2017年12月にシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）、シカゴ・オプション取引所（CBOE）でビットコインの先物取引が開始されたことなどにより暗号資産価格が上昇した。

12) 脚注3でも記述しているが、BTCはビットコインの単位を表す。

13) ビットコインが初めて用いられた取引について、日本経済新聞（2025）は、ビットコインで初めて決済したものはピザの購入で、2010年5月にエンジニアのラズロー・ハニエツ氏が1万BTCでピザ2枚を購入したことを紹介している。ビットコインの価値についても述べられており、ピザの値段を基に計算すれば1 BTCは0.0025ドルであったものが、2024年12月31日時点では約9万3,000ドルになり、約3,700万倍になったとしている。なお、価格換算は参考する情報源によって数字が異なることを留意する必要がある。

14) キプロス危機でビットコインが注目されたことについて、日経産業新聞は「今回の銀行危機で思い起こすのが13年のキプロス危機だ。当時は南欧諸国の経済危機が深刻化し、キプロスでは銀行預金への課税が始まるという噂が広がると、資金をビットコインに移し替えて資産保全する動きが富裕層の間で広がった。国家に頼らない無国籍通貨のビットコインへのキャピタルフライト（資金逃避）が現実のものになった。」と報じている。（日経産業新聞、2023年3月23日、2面）。

### 2.3 暗号資産時価総額の推移

ここ10年における暗号資産時価総額の推移を示したものが図表1である。2015年1月に45.4億ドル（5,463億円）であったのが、2025年3月には2兆6,700億ドル（399兆円）となり、その規模は約590倍（円換算で約730倍）に拡大している。ただし、時価総額の推移は緩やかに上昇しているのではなく、急騰の後に急落することを何度も繰り返しており、特に2017年の急騰と翌18年の急落、2020年の急騰と翌21年の急落、2024年の急騰が際立っている。これらの原因は複合的な要因が絡むものの、金融緩和などの政策や、株式のような金融商品と同様にブームによる需要の増加以外に、暗号資産ならではの要因が存在する。その一つが半減期の到来であり、発行枚数に上限のある暗号資産が対象となる。具体的には、市場の時価総額の約6割を占めているビットコイン<sup>15)</sup>や、ライトコイン（LTC）、ビットコインキャッシュ（BCH）などが挙げられる。これらの暗号資産は発行上限が定められており<sup>16)</sup>、マイニングに対する報酬が一定期間ごとに半減するようになっている<sup>17)</sup>。ビットコインの新規発行はマイニングによってのみ行われることから、マイニングの報酬が半減することにより新規発行されるビットコイン発行枚



出所：CoinMarketCap<sup>18)</sup>より筆者作成。

(注) 詳細は資料「暗号資産時価総額の推移」を参照されたい。

図表1 暗号資産時価総額の推移

15) 2025年3月31日時点の市場占有率は、ビットコイン61.3%，イーサリアム8.2%，その他30.5%である。CoinMarketCap, <https://coinmarketcap.com>（閲覧日2025年6月3日）

16) ビットコインの発行上限枚数は2,100万BTCである。

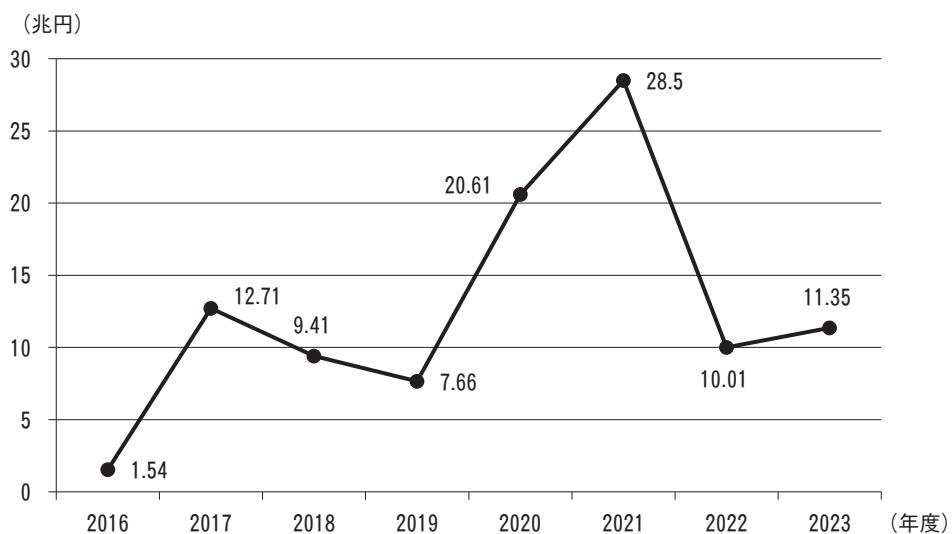
17) ビットコインの半減期は4年に一度である。

18) Coin Market Cap, <https://coinmarketcap.com>（閲覧日2025年6月3日）

数も半減される。その結果、供給の減少による価格の上昇が発生する。一方、価格急落の要因は、過剰となった相場に対する反動もあるが、政府による規制強化や、ハッキング被害<sup>19)</sup>による投資家の安全性への不審等が挙げられる。

#### 2.4 暗号資産現物取引高の推移

暗号資産交換業、電子決済手段等取引業、及び資金移動業、並びに暗号資産等関連デリバティブ取引業の自主規制団体である日本暗号資産等取引業協会が公表している国内における暗号資産現物取引高の推移が図表3である。なお、暗号資産取引には現物取引以外に証拠金取引もあるが、ここでは暗号資産現物取引のみを比較対象としている。これは、金融商品取引法改正（2020年施行）により、個人向け暗号資産証拠金取引のレバレッジ倍率の上限値が25倍から2倍に引き下げられ、経年比較が困難となつたためである。2023年度末は11.35兆円で2022年度末と比べ約13.3%増加しており、現物取引高は緩やかに增加了。そして、2017年度末ならびに2020及び21年度末に取引高が急激に增加しているのは、いわゆるビットコインバブルと呼ばれる期間であり、その間に急激な価格上昇及び下落<sup>20)</sup>がもたらされたために取引高が急増したと推察できる。



出所：日本暗号資産等取引業協会（2020）、同（2024）より筆者作成。

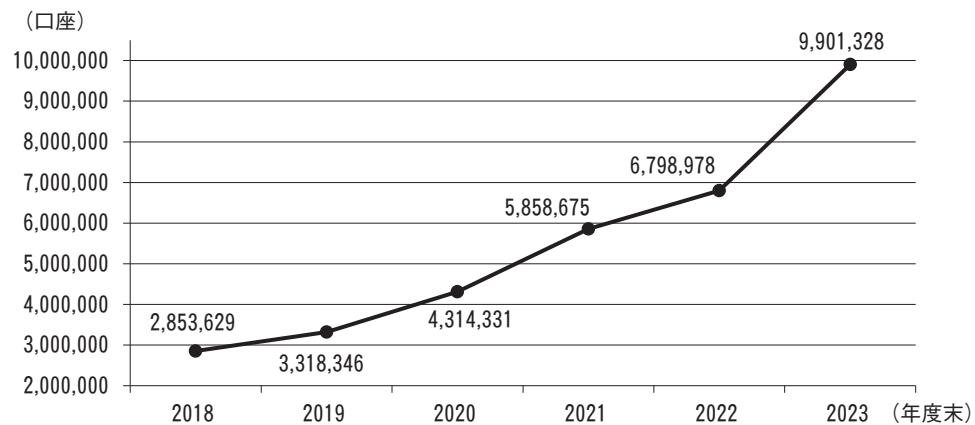
図表2 暗号資産現物取引高の推移

19) ハッキング被害の事例については脚注4を参照されたい。

20) 米仮想通貨大手ボイジャーの破綻による暗号資産に対する信用低下やアメリカの金融引き締めが契機である。「暗号資産（仮想通貨）市場が荒れている。大手融資サービスの破綻などで信用が揺らいでいることが背景にある。米金融引き締めにより、投資マネーも引きあげられ（略）」。（日本経済新聞2022年7月26日、日経速報ニュースアーカイブ）。

## 2.5 暗号資産に係る口座数の推移

暗号資産取引を行う投資者数の目安となる顧客の口座数を記したものが図表3である。顧客の口座数も市場の拡大に伴い、毎年増加しており、2018年度末に3,318,346口座であったのが、2023年度末には9,901,328口座と約3倍増加している（日本暗号資産等取引業協会 2024）。加えて直近のデータによると、2025年6月末日時点では、11,951,938口座と2,050,610口座増加（日本暗号資産等取引業協会 2025）し、15ヶ月間に約20.7%増加している。



出所：日本暗号資産等取引業協会（2020）、同（2024）より筆者作成。

図表3 暗号資産取引に係る設定口座数の推移

なお、個人・法人別の推移を示したものが図表4であり、口座数は個人・法人で偏ることなく増加している。2020年度から21年度にかけての増加は、時価総額の過半数以上を占めるビットコインが、前年度末のコロナ禍の影響による価格の下落から一転して上昇を続け、過去最高値を記録したことを受けていると推察される（日本暗号資産等取引業協会 2022）。

図表4 暗号資産取引に係る設定口座数の推移（法人・個人別）

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
個人	2,839,653	3,302,864	4,294,598	5,827,068	6,762,767	9,861,020
前年度比	—	+16.3%	+30.0%	+35.7%	+16.1%	+46.4%
法人	13,976	15,482	19,733	31,607	36,211	40,308
前年度比	—	+10.8%	+27.5%	+60.2%	+14.6%	+11.3%
計	2,853,629	3,318,346	4,314,331	5,858,675	6,798,978	9,901,328

出所：日本暗号資産等取引業協会（2020）、同（2024）より筆者作成。

## 2.6 小括

本章では、暗号資産市場の推移を時価総額、現物取引高、口座数の推移から検討した。いずれにおいても拡大の傾向にあり、暗号資産の種類は増加、多様化していることから、この傾向は今後も続くと推察される。したがって暗号資産市場が急速に拡大しているという論調は妥当である。しかし、暗号資産が一般的と断言することはできない。その理由に一般的と言い切れるほどの規模ではないことが挙げられる。株式市場の時価総額を比較すると、暗号資産市場が全世界で2兆6,700億ドルであるのに対し、株式市場は米国市場のみで約40兆ドル（世界銀行2022）と、米国証券市場の20分の1程度に留まる。全世界で比較するとその規模は更に小さくなる。また、国内における口座数で証券市場と比較すると、暗号資産取引に係る口座が約990万口座であるのに対し、証券市場は、稼働していないと考えられる保護預かり残高のない口座を除くと38,601,810口座（個人 38,068,748 口座、法人 533,062 口座）であり（日本証券業協会2025）と証券市場の3分の1程度に留まる。よって、現時点において暗号資産は、その規模から一般的とは言い切ることはできない。

## 3. 暗号資産に係る税務調査の状況

### 3.1 暗号資産に対する国税庁の取り組み

暗号資産の特徴として、暗号資産取引所や販売所といった暗号資産仲介業者を介さないピア・トゥ・ピア（1対1）の取引を行うことができる。また、暗号資産仲介業者を通して、源泉徴収は行われないため、一部の納税者の無申告が問題となっていた。そこには意図的な無申告だけではなく、海外の交換所しか取り扱わない暗号資産の交換を用いた、誤った節税策を信じて申告しないといったケースもあった<sup>21)</sup>。こうした従来と異なる新たな経済事象における非違行為に対し、国税庁は、令和元（2019）年6月に「シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応」を公表した。この取組みは、ICT（情報通信技術）化に伴うネットワーク上の取引については、取引が広域的・国際的となり、外観上取引の実体がわかりにくく、参入が容易といった特徴があり、適正な申告が行われない可能性があるため、重点的に取組むこととなった（国税庁 2019a）。国税庁レポート 2019においても「今般、こうした取組を国税庁における重要課題の一つとして推進していくにあたり、その取組内容を公表する」（国税庁

21) この点について日本経済新聞は「エイダをビットコインなどの別の仮想通貨に換えて利益を得たにもかかわらず、申告をしていなかった例が多くかった。申告漏れが数千万円に及ぶ例や、仮装・隠蔽行為があったとして重加算税が課された例もあったもようだ。エイダは海外での取引が主で、最近まで日本の仮想通貨交換業者は取り扱っていなかった。世界最大規模の仮想通貨交換所のバイナンスでエイダは20年までは1ドル未満で取引されていたが、その後に急騰。現在は2ドル前後で推移している。仮想通貨に詳しい税理士は『値上がり幅が大きく、多くの人が利益を得たとみられる』と話す。」（2021年10月3日、日経速報ニュースアーカイブ）と報じている。

2019b, 36頁) と記している。

### 3.2 暗号資産に係る税務調査の状況（所得税及び消費税）

国税庁は、令和3（2021）事務年度<sup>22)</sup>より「所得税及び消費税調査等の状況」において暗号資産等取引を行っている個人に対する調査状況を公表しており、令和2（2020）事務年度から令和5（2023）事務年度までの税務調査状況を表したもののが図表5である。暗号資産に係る税務調査の件数自体は、個人に対する全体の調査件数（所得税・消費税）の1～2%前後に過ぎず、非違件数についても同様である。しかし、調査1件あたりでみると、暗号資産に係る所得漏れ金額は全体の所得漏れ金額に比べ、約2倍であり、追徴税額は約3倍前後と高い。

図表5 暗号資産（仮想通貨）等取引を行っている個人に対する税務調査状況

	令和2 事務年度	令和3 事務年度	令和4 事務年度	令和5 事務年度
<b>暗号資産</b>				
実地調査件数 (調査全体に対する割合)	432 (2.31%)	444 (1.84%)	615 (1.72%)	535 (1.44%)
申告漏れ等の非違件数 (調査全体に対する割合)	398 (2.34%)	405 (1.87%)	548 (1.75%)	491 (1.50%)
申告漏れ所得金額 (億円)	106	162	189	126
追徴税額 (億円)	34	53	64	35
<b>個人に対する調査全体</b>				
実地調査件数 (件)	18,713	24,067	35,751	37,092
申告漏れ等の非違件数 (件)	16,973	21,625	31,271	32,685
申告漏れ所得金額 (億円)	2,770	3,882	5,204	5,081
追徴税額 (億円)	514	777	980	1,019
<b>調査1件あたり</b>				
申告漏れ 所得金額	暗号資産 (万円)	2,456	3,659	3,077
	調査全体 (万円)	1,480	1,613	1,456
	暗号資産 ÷ 調査全体 (倍)	1.65	2.26	2.11
追徴税額	暗号資産 (万円)	780	1,194	1,036
	調査全体 (万円)	275	323	274
	暗号資産 ÷ 調査全体 (倍)	2.83	3.69	3.78

(注) 1. 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。

2. 実地調査は特別調査及び一般調査の件数である。

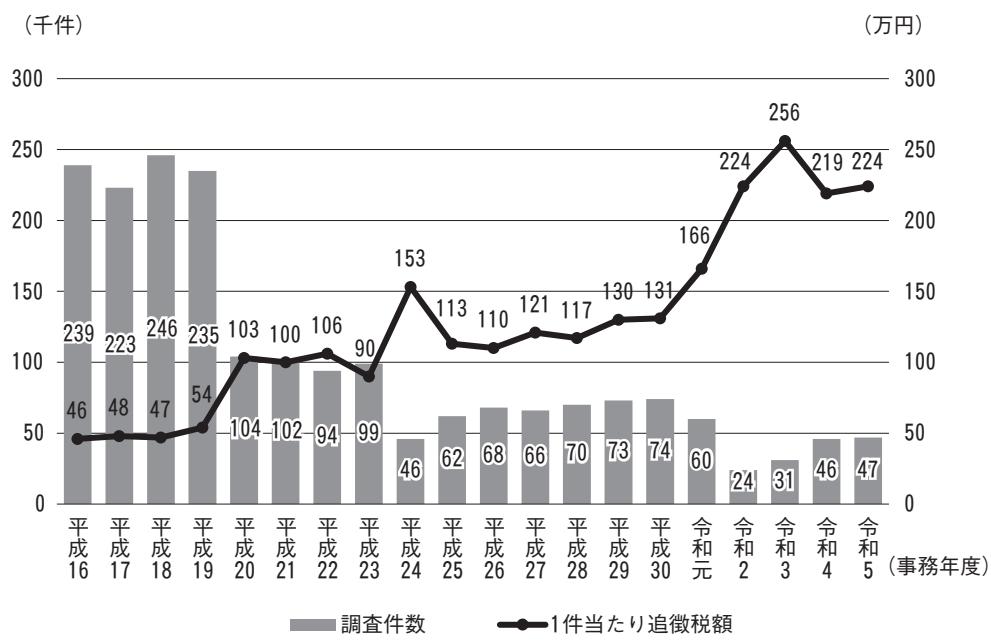
出所：国税庁（2021）、同（2022）、同（2023）、同（2024）より筆者作成。

22) 国税庁の事務年度は7月1日から翌年6月30日までである。

そして、この状況は個人投資者の確定申告に対する意識の低さも要因の一つといえる<sup>23)</sup>。弁護士ドットコム株式会社が2025年3月に公表した「暗号資産に関する実態調査」によると、暗号資産取引で利益が出た場合に確定申告が必要になることがあることを知らない人が回答者(n=676)の33.4%存在し、実際に暗号資産を売却した人の12.0%が確定申告をしていないという結果がでた(弁護士ドットコム 2025)。このように一定数の投資者が、納税義務が生ずることを知らないまま市場に参加している実態があり、今後個人投資者の増加に伴い、申告漏れも増加する可能性があると推察できる。

### 3.3 暗号資産に係る税務調査の分析

次に、暗号資産に係る税務調査が所得税等全体の税務調査の傾向と一致するものなのか、暗号資産に限った調査傾向であるのかを検討する。図表6は過去20年分の個人所得税に係る税務調査件数及び追徴税額であるが、税務調査の件数は平成20(2008)事務年度を境にして、毎年20万件台であったのが10万件前後と約半数程度に大幅減少している。この要因は、平成20年9月15日に発生した米国の投資銀行のリーマン・ブラザーズが経営破綻したことを契機に発生した世界的な金融危機(いわゆるリーマンショック)であると考えられ、税務調査にも影響して



出所：各年の国税庁レポートより筆者作成。

図表6 過去20年における個人所得税に係る税務調査件数と1件あたり追徴税額の推移

23) 個人投資者の確定申告意識が低いという問題について、国税庁は業界団体と協同した確定申告広報や国税庁ホームページへの掲載等を通じた広報活動を行っている(国税庁 2019b)。

いると推察される<sup>24)</sup>。ただし、税務調査件数は大幅に減少しているものの、1件当たりの追徴税額は2倍となっていることから、高額所得者であるが過少申告や無申告が疑われる者を重点的に調査しているといえる。国税庁（2009、15頁）も、「高額な所得が見込まれるが申告額が少なかつたり、そもそも申告を行っていない者などについては、資産運用の多様化・国際化も念頭に置いた上で調査等に取り組んで」とし、「特に高額所得者が（中略）収入の申告を行わないケースも把握されているため、様々な切り口により調査選定を行い、調査を充実させて」いることを公表している。このような重点事項に対してリソースを集中する方針は、その対象はその時々によって変わってきたものの、今日に至るまで続いている。

その後、平成24（2012）事務年度に更に調査件数は減少するが、この要因は平成25（2013）年1月より施行された改正国税通則法によるものである。

### 3.4 平成24年改正国税通則法と税務調査への影響

平成25（2013）年1月より施行された平成24年改正国税通則法は、従来、質問検査権の行使にあたっての事前通知等は法律ではなく事務運営指針にて公表されるに過ぎなかったが、法定化されることとなった。これにより、「調査手続の透明性や納税者の予見可能性を高め、調査に当たって納税者の協力を促すことで、より円滑かつ効果的な調査の実施と申告納税制度の一層の充実・発展に資する観点及び課税庁の納税者に対する責任説明を強化する観点から、こうした従前の運用上の取り扱いが国税通則法において明確化」（志場他 2025、980頁）された。具体的には、改正前は各税法に個別に規定されていた質問検査権に係る規定等を国税通則法に集約するとともに、事前通知について日時を通知すること（74の9）、必要に応じて帳簿書類等の提示・提出依頼を行うことができること（74の2）、必要に応じて帳簿書類等を留め置く（預かる）ことができること（74の7）、調査終了時の手続（74の11）の法定化である。これらは税務調査を長期化させることとなり、藤曲（2019）によると、法改正で税務署内の調査手続きが整備されたことで、手続き調査に要する期間が1ヶ月程度長期化することとなり、調査の長期化によって、調査件数も減少することとなった。これらのことから、所得税等全体の税務調査の傾向として、調査が長期化することから重点項目にリソースを集中し、1件あたりの追徴額が大きい事案を集中的に調査するといえる。

24) いわゆるリーマンショックと税務調査件数の減少が直接因果関係にあると言及する論文等はないが、国税庁（2020、2頁）は、リーマンショックを契機とする金融危機による世界同時不況の中、景気の底割れリスクについて言及しており、租税全般に影響を与えており、税務調査への影響もあったと推察できる。

### 3.5 今後の暗号資産に係る税務調査

このように、国税通則法の改正による調査リソースの集中化に伴い、1件当たりの追徴税額は大きくなつたが、その中でも暗号資産の税務調査は、1件当たりの追徴税額が大きいことが特徴として挙げられる。そして、令和元（2019）年以降、暗号資産に係る取引の無申告や過少申告は重点課題とされていることから、今後も暗号資産に係る非違事項については、集中的に調査される可能性が高い。また、今後国税庁がAIにより税務調査対象を選定する場合においては、「一定の基準により選定された調査に係るものとなる。過去に多額の非違・不正行為が把握された特定の業種や、期間損益計算に關係するもの（いわゆる“期ズレ”）など申告書類や帳簿書類から把握しやすい又は過去に多数把握された特定の非違・不正行為・取引等に偏る可能性がある」（泉 2021, 63頁）との指摘がある。この考えによれば、暗号資産取引は多額であり、国内の取引所を利用している場合には確定申告額と実際の売却益の調査がしやすいことから、調査対象が偏る可能性があり、暗号資産に係る税務調査件数は増加する可能性があるといえる。

### 3.6 小括

本章では、暗号資産に係る税務調査の現状について確認した。暗号資産に係る税務調査の件数は暗号資産市場の拡大に比例はしていないものの、規模の大きいものを重点的に調査することから、その追徴税額は通常の所得税・消費税の追徴税額と比較すると2～3倍であるのが特徴である。また、今後のAI化の進展により暗号資産に係る調査件数が増加する可能性があるといえる。

## 4. むすびに

本稿では、暗号資産市場は拡大しているという論調が妥当であるか、時価総額等の推移を基に考察した結果、妥当であると結論付けることができた。また、暗号資産に係る調査件数は市場規模の拡大に比例せずに、規模が大きいものを重点的に行っていることが明確となった。平成24年（2012）の国税通則法改正以降、税務調査自体が追徴税額の大きいものを重点的に行う傾向に変わったが、特に暗号資産に係る調査は顕著であるといえる。そして、暗号資産に係る税務調査は、今後CARF（暗号資産等報告の枠組み）加盟国から得られる暗号資産取引情報の増加や、調査対象選定のAI化に伴い増加することが予想される。なお、暗号資産に係る調査状況は、そのデータ数が少なく、市場の拡大と調査件数の因果関係についてはデータ量が増えなければ分析できないことから今後の課題としたい。

## 参考文献

- 泉絢也 (2021) 「税務行政における AI (人工知能)・機械学習アルゴリズムの利用と法的問題—調査選定システムの検討を中心として—」『千葉商大論叢』59巻1号, 49-83頁。
- 岩下直行 (2019) 「暗号資産への脅威と対策 —ビットコインの社会への展開による変質—」『デジタルプラクティス』10巻3号, 441-456頁。
- 岩下直行 (2024) 「暗号資産の展開と金融システムへの影響」『パテント』77巻9号, 65-75頁。
- 志場喜徳郎他 (2025) 『国税通則法精解』大蔵財務協会。
- 坂本雅士編 (2025) 『現代税務会計論第8版』, 中央経済社。
- 警察庁 (2024) 『犯罪収益移転防止に関する年次報告書（令和6年）』。
- 国税庁 (2009) 『国税庁レポート2009』。
- 国税庁 (2019a) 『国税庁レポート2019』。
- 国税庁 (2020) 『国税庁70年史』。
- 総務省 (2018) 『平成30年度情報処理白書』。
- チェイナリス (2025) 『2025年暗号資産犯罪動向調査レポート』。
- 内閣府 (2022) 『経済財政運営と改革の基本方針2022』。
- 藤曲武美 (2019) 「平成23年国税通則法改正後の税務調査手続の評価と課題」『日税研論集』75号, 65-114頁。

## Web 資料

- 国税庁 (2019b) 「シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応」([https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2019/sharingueconomy\\_taio/pdf/01.pdf](https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2019/sharingueconomy_taio/pdf/01.pdf)) (最終閲覧日 2025年4月8日)。
- 国税庁 (2021) 「令和2事務年度 所得税及び消費税調査等の状況」([https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2021/shotoku\\_shohi/pdf/shotoku\\_shohi.pdf](https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2021/shotoku_shohi/pdf/shotoku_shohi.pdf)) (最終閲覧日 2025年4月8日)。
- 国税庁 (2022) 「令和3事務年度 所得税及び消費税調査等の状況」([https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2022/shotoku\\_shohi/pdf/shotoku\\_shohi.pdf](https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2022/shotoku_shohi/pdf/shotoku_shohi.pdf)) (最終閲覧日 2025年4月8日)。
- 国税庁 (2023) 「令和4事務年度 所得税及び消費税調査等の状況」([https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2023/shotoku\\_shohi/pdf/shotoku\\_shohi.pdf](https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2023/shotoku_shohi/pdf/shotoku_shohi.pdf)) (最終閲覧日 2025年4月8日)。
- 国税庁 (2024) 「令和5事務年度 所得税及び消費税調査等の状況」([https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2024/shotoku\\_shohi/pdf/shotoku\\_shohi.pdf](https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2024/shotoku_shohi/pdf/shotoku_shohi.pdf)) (最終閲覧日 2025年4月8日)。
- 佐久間浩二 (2014) 「ビットコインの仕組みと課題」([https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2014/NL2014No\\_8\\_.pdf](https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2014/NL2014No_8_.pdf)) (最終閲覧日 2025年9月16日)
- 自由民主党 (2024) 「令和7年度税制改正大綱」([https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/zeisi\\_2025.pdf](https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/zeisi_2025.pdf)) (最終閲覧日 2025年9月29日)。
- 世界銀行 (2025) "Market capitalization of listed domestic companies (current US\$) All Countries and Economies" ([https://data.worldbank.org/indicator/CM.MKT.LCAP.CD?end=2022&most\\_recent\\_value\\_desc=true&start=1975](https://data.worldbank.org/indicator/CM.MKT.LCAP.CD?end=2022&most_recent_value_desc=true&start=1975)) (最終閲覧日 2025年6月3日)。
- 日本暗号資産等取引業協会 (2020) 「暗号資産取引についての年間報告（2018年度）」([https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/tokei\\_20200610.pdf](https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/tokei_20200610.pdf)) (最終閲覧日 2025年3月31日)。

- 日本暗号資産等取引業協会（2022）「暗号資産取引についての年間報告（2021年度）」（[https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/tokei\\_20220930.pdf](https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/tokei_20220930.pdf)）（最終閲覧日 2025年 3月 31日）。
- 日本暗号資産等取引業協会（2024）「暗号資産取引についての年間報告（2023年度）」（[https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/tokei\\_20240930.pdf](https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/tokei_20240930.pdf)）（最終閲覧日 2025年 3月 31日）。
- 日本暗号資産等取引業協会（2025）「暗号資産取引月次データ」（<https://jvcea.or.jp/cms/wp-content/themes/jvcea/images/pdf/statistics/202506-KOUKAI-01-FINAL.pdf>）（最終閲覧日 2025年 8月 1日）
- 日本証券業協会（2025）「全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等」（<https://www.jsda.or.jp/shiryo-shitsu/toukei/kanjyo/index.html>）（最終閲覧日 2025年 6月 3日）
- 弁護士ドットコム株式会社（2025）「暗号資産に関する実態調査」（<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000485.000044347.html>）（最終閲覧日 2025年 4月 8日）。

### 新聞記事

- 日本経済新聞「仮想通貨で一斉税務調査 14億円申告漏れ、グレー節税も」2021年10月 3日、日経速報ニュースアーカイブ。
- 日本経済新聞「仮想通貨、混迷の先は 日米取引所大手幹部に聞く—Tech × Market」2022年 7月 26日、日経速報ニュースアーカイブ。
- 日経産業新聞「『サトシの夢』再び（眼光紙背）」2023年 3月 23日、2面。
- 日本経済新聞「ロシア、貿易に仮想通貨 国際金融網外で決済、米制裁回避へ来月開始」2024年 8月 29日朝刊、13面。
- 日本経済新聞「ビットコイン、繰り返されるバブルと崩壊の歴史—イチからわかるビットコインとバブル」2025年 1月 2日、日経速報ニュースアーカイブ。
- 日本経済新聞「国税庁、仮想通貨の海外取引を監視 54カ国・地域で情報共有 27年から、税逃れに包囲網」2025年 2月 1日朝刊、5面。

### Web 記事

- インプレス（1997）「野村総研が ecash のライセンスを日本で初めて取得」（<https://internet.watch.impress.co.jp/www/article/970331/ecash.htm>）（最終閲覧日 2025年 5月 20日）。
- 野村総合研究所（2017）“用語解説 ビットコイン”（[https://www.nri.com/jp/knowledge/glossary/bit\\_coin.html](https://www.nri.com/jp/knowledge/glossary/bit_coin.html)）（最終閲覧日 2025年 5月 19日）

### 外国法令

- “Ensuring Responsible Development of Digital Assets”. Executive Order 14067 of March 9, 2022.（<https://www.federalregister.gov/documents/2022/03/14/2022-05471/ensuring-responsible-development-of-digital-assets>）（最終閲覧日 2025年 4月 8日）

### 資料 暗号資産時価総額の推移

(1) 本表は2019年1月から2025年3月の毎週月曜日午前9時時点の暗号資産の時価総額である。本稿では10年間のデータをグラフ化しているが、紙幅の都合上、6年3ヶ月分のデータを記す。

(2) 時価総額におけるTは1兆(Trillion), Bは10億(Billion)である。

出所：時価総額：CoinMarketCap (<https://coinmarketcap.com>)、TTM：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング「今日の為替相場」(<https://www.murc-kawasesouba.jp/fx/index.php>)より筆者作成。

日付	時価総額 ドル	億ドル	TTM 円	億円
25/03/31	2.67 T	26,700.00	149.52	3,992,184.00
25/03/24	2.81 T	28,100.00	149.80	4,209,380.00
25/03/17	2.69 T	26,900.00	148.84	4,003,796.00
25/03/10	2.65 T	26,500.00	147.38	3,905,570.00
25/03/03	3.15 T	31,500.00	150.56	4,742,640.00
25/02/24	3.19 T	31,900.00	149.86	4,780,534.00
25/02/17	3.19 T	31,900.00	151.91	4,845,929.00
25/02/10	3.15 T	31,500.00	151.96	4,786,740.00
25/02/03	3.24 T	32,400.00	155.71	5,045,004.00
25/01/27	3.51 T	35,100.00	155.60	5,461,560.00
25/01/20	3.49 T	34,900.00	156.08	5,447,192.00
25/01/13	3.30 T	33,000.00	158.18	5,219,940.00
25/01/06	3.50 T	35,000.00	157.73	5,520,550.00
24/12/30	3.27 T	32,700.00	158.18	5,172,486.00
24/12/23	3.28 T	32,800.00	156.72	5,140,416.00
24/12/16	3.70 T	37,000.00	153.92	5,695,040.00
24/12/09	3.71 T	37,100.00	149.85	5,559,435.00
24/12/02	3.47 T	34,700.00	150.22	5,212,634.00
24/11/25	3.34 T	33,400.00	154.25	5,151,950.00
24/11/18	3.01 T	30,100.00	154.35	4,645,935.00
24/11/11	2.72 T	27,200.00	153.14	4,165,408.00
24/11/04	2.29 T	22,900.00	152.05	3,481,945.00
24/10/28	2.31 T	23,100.00	153.45	3,544,695.00

日付	時価総額 ドル	億ドル	TTM 円	億円
24/10/21	2.39 T	23,900.00	149.43	3,571,377.00
24/10/14	2.19 T	21,900.00	148.62	3,254,778.00
24/10/07	2.18 T	21,800.00	148.47	3,236,646.00
24/09/30	2.31 T	23,100.00	142.73	3,297,063.00
24/09/23	2.21 T	22,100.00	142.76	3,154,996.00
24/09/16	2.06 T	20,600.00	141.54	2,915,724.00
24/09/09	1.94 T	19,400.00	142.78	2,769,932.00
24/09/02	2.01 T	20,100.00	146.24	2,939,424.00
24/08/26	2.26 T	22,600.00	143.56	3,244,456.00
24/08/19	2.07 T	20,700.00	147.93	3,062,151.00
24/08/12	2.05 T	20,500.00	147.66	3,027,030.00
24/08/05	2.05 T	20,500.00	145.47	2,982,135.00
24/07/29	2.42 T	24,200.00	153.76	3,720,992.00
24/07/22	2.48 T	24,800.00	157.54	3,906,992.00
24/07/15	2.24 T	22,400.00	159.11	3,564,064.00
24/07/08	2.04 T	20,400.00	160.77	3,279,708.00
24/07/01	2.31 T	23,100.00	161.23	3,724,413.00
24/06/24	2.30 T	23,000.00	159.88	3,677,240.00
24/06/17	2.44 T	24,400.00	157.53	3,843,732.00
24/06/10	2.55 T	25,500.00	157.01	4,003,755.00
24/06/03	2.53 T	25,300.00	157.18	3,976,654.00
24/05/27	2.56 T	25,600.00	156.87	4,015,872.00
24/05/20	2.55 T	25,500.00	155.91	3,975,705.00

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
24/05/13	2.26 T	22,600.00	155.98	3,525,148.00
24/05/06	2.36 T	23,600.00	156.14	3,684,904.00
24/04/29	2.35 T	23,500.00	155.76	3,660,360.00
24/04/22	2.38 T	23,800.00	154.80	3,684,240.00
24/04/15	2.39 T	23,900.00	153.46	3,667,694.00
24/04/08	2.60 T	26,000.00	151.80	3,946,800.00
24/04/01	2.70 T	27,000.00	151.43	4,088,610.00
23/03/20	1.18 T	11,800.00	132.68	1,565,624.00
23/03/13	1.01 T	10,100.00	134.34	1,356,834.00
23/03/06	1.02 T	10,200.00	135.92	1,386,384.00
23/02/27	1.08 T	10,800.00	136.27	1,471,716.00
23/02/20	1.11 T	11,100.00	134.45	1,492,395.00
23/02/13	1.01 T	10,100.00	131.78	1,330,978.00
23/02/06	1.07 T	10,700.00	132.40	1,416,680.00
23/01/30	1.08 T	10,800.00	130.11	1,405,188.00
23/01/23	1.04 T	10,400.00	129.30	1,344,720.00
23/01/16	982.75 B	9,827.50	127.92	1,257,133.80
23/01/09	837.40 B	8,374.00	133.74	1,119,938.76
23/01/02	798.56 B	7,985.60	132.70	1,059,689.12
22/12/26	810.08 B	8,100.80	132.33	1,071,978.86
22/12/19	810.22 B	8,102.20	136.22	1,103,681.68
22/12/12	850.34 B	8,503.40	136.76	1,162,924.98
22/12/05	859.99 B	8,599.90	134.73	1,158,664.53
22/11/28	834.14 B	8,341.40	139.10	1,160,288.74
22/11/21	806.93 B	8,069.30	140.36	1,132,606.95
22/11/14	824.95 B	8,249.50	139.60	1,151,630.20
22/11/07	1.03 T	10,300.00	147.04	1,514,512.00
22/10/31	1.02 T	10,200.00	148.26	1,512,252.00
22/10/24	941.98 B	9,419.80	149.03	1,403,832.79
22/10/17	926.74 B	9,267.40	148.61	1,377,228.31
22/10/10	943.77 B	9,437.70	144.92	1,367,711.48
22/10/03	921.17 B	9,211.70	144.89	1,334,683.21
22/09/26	923.57 B	9,235.70	144.02	1,330,125.51
22/09/19	929.48 B	9,294.80	143.11	1,330,178.83
22/09/12	985.42 B	9,854.20	140.35	1,383,036.97

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
22/09/12	1.06 T	10,600.00	142.82	1,513,892.00
22/09/05	985.42 B	9,854.20	140.35	1,383,036.97
22/08/29	945.30 B	9,453.00	138.34	1,307,728.02
22/08/22	1.03 T	10,300.00	137.17	1,412,851.00
22/08/15	1.16 T	11,600.00	132.97	1,542,452.00
22/08/08	1.10 T	11,000.00	135.34	1,488,740.00
22/08/01	1.08 T	10,800.00	132.91	1,435,428.00
22/07/25	1.04 T	10,400.00	136.63	1,420,952.00
22/07/18	953.53 B	9,535.30	138.94	1,324,834.58
22/07/11	927.92 B	9,279.20	136.47	1,266,332.42
22/07/04	873.66 B	8,736.60	134.98	1,179,266.27
22/06/27	941.72 B	9,417.20	134.61	1,267,649.29
22/06/20	901.40 B	9,014.00	135.25	1,219,143.50
22/06/13	1.08 T	10,800.00	135.00	1,458,000.00
22/06/06	1.23 T	12,300.00	130.84	1,609,332.00
22/05/30	1.22 T	12,200.00	127.02	1,549,644.00
22/05/23	1.29 T	12,900.00	127.78	1,648,362.00
22/05/16	1.34 T	13,400.00	129.65	1,737,310.00
22/05/09	1.57 T	15,700.00	130.78	2,053,246.00
22/05/02	1.74 T	17,400.00	130.10	2,263,740.00
22/04/25	1.83 T	18,300.00	128.81	2,357,223.00
22/04/18	1.85 T	18,500.00	126.68	2,343,580.00
22/04/11	1.96 T	19,600.00	124.63	2,442,748.00
22/04/04	2.17 T	21,700.00	122.42	2,656,514.00
22/03/28	2.10 T	21,000.00	122.24	2,567,040.00
22/03/21	1.86 T	18,600.00	118.69	2,207,634.00
22/03/14	1.70 T	17,000.00	117.61	1,999,370.00
22/03/07	1.72 T	17,200.00	115.02	1,978,344.00
22/10/03	921.17 B	9,211.70	144.89	1,334,683.21
22/09/26	923.57 B	9,235.70	144.02	1,330,125.51
22/09/19	929.48 B	9,294.80	143.11	1,330,178.83
22/09/12	1.06 T	10,600.00	142.82	1,513,892.00
22/09/05	985.42 B	9,854.20	140.35	1,383,036.97
22/08/29	945.30 B	9,453.00	138.34	1,307,728.02

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
22/08/22	1.03 T	10,300.00	137.17	1,412,851.00
22/08/15	1.16 T	11,600.00	132.97	1,542,452.00
22/08/08	1.10 T	11,000.00	135.34	1,488,740.00
22/08/01	1.08 T	10,800.00	132.91	1,435,428.00
22/07/25	1.04 T	10,400.00	136.63	1,420,952.00
22/07/18	953.53 B	9,535.30	138.94	1,324,834.58
22/07/11	927.92 B	9,279.20	136.47	1,266,332.42
22/07/04	873.66 B	8,736.60	134.98	1,179,266.27
22/06/27	941.72 B	9,417.20	134.61	1,267,649.29
22/06/20	901.40 B	9,014.00	135.25	1,219,143.50
22/06/13	1.08 T	10,800.00	135.00	1,458,000.00
22/06/06	1.23 T	12,300.00	130.84	1,609,332.00
22/05/30	1.22 T	12,200.00	127.02	1,549,644.00
22/05/23	1.29 T	12,900.00	127.78	1,648,362.00
22/05/16	1.34 T	13,400.00	129.65	1,737,310.00
22/05/09	1.57 T	15,700.00	130.78	2,053,246.00
22/05/02	1.74 T	17,400.00	130.10	2,263,740.00
22/04/25	1.83 T	18,300.00	128.81	2,357,223.00
22/04/18	1.85 T	18,500.00	126.68	2,343,580.00
22/04/11	1.96 T	19,600.00	124.63	2,442,748.00
22/04/04	2.17 T	21,700.00	122.42	2,656,514.00
22/03/28	2.10 T	21,000.00	122.24	2,567,040.00
22/03/21	1.86 T	18,600.00	118.69	2,207,634.00
22/03/14	1.70 T	17,000.00	117.61	1,999,370.00
22/03/07	1.72 T	17,200.00	115.02	1,978,344.00
22/02/28	1.71 T	17,100.00	115.55	1,975,905.00
22/02/21	1.74 T	17,400.00	115.06	2,002,044.00
22/02/14	1.88 T	18,800.00	115.43	2,170,084.00
22/02/07	1.93 T	19,300.00	115.26	2,224,518.00
22/01/31	1.72 T	17,200.00	115.44	1,985,568.00
22/01/24	1.67 T	16,700.00	113.86	1,901,462.00
22/01/17	2.08 T	20,800.00	114.34	2,378,272.00
22/01/10	1.97 T	19,700.00	115.98	2,284,806.00
22/01/03	2.26 T	22,600.00	115.02	2,599,452.00

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
21/12/27	2.39 T	23,900.00	114.42	2,734,638.00
21/12/20	2.19 T	21,900.00	113.62	2,488,278.00
21/12/13	2.31 T	23,100.00	113.56	2,623,236.00
21/12/06	2.29 T	22,900.00	113.08	2,589,532.00
21/11/29	2.57 T	25,700.00	113.77	2,923,889.00
21/11/22	2.62 T	26,200.00	114.10	2,989,420.00
21/11/15	2.86 T	28,600.00	114.00	3,260,400.00
21/11/08	2.80 T	28,000.00	113.62	3,181,360.00
21/11/01	2.62 T	26,200.00	114.09	2,989,158.00
21/10/25	2.52 T	25,200.00	113.72	2,865,744.00
21/10/18	2.48 T	24,800.00	114.27	2,833,896.00
21/10/11	2.26 T	22,600.00	112.30	2,537,980.00
21/10/04	2.14 T	21,400.00	110.99	2,375,186.00
21/09/27	1.92 T	19,200.00	110.75	2,126,400.00
21/09/20	2.10 T	21,000.00	109.81	2,306,010.00
21/09/13	2.12 T	21,200.00	109.98	2,331,576.00
21/09/06	2.34 T	23,400.00	109.83	2,570,022.00
21/08/30	2.10 T	21,000.00	109.74	2,304,540.00
21/08/23	2.10 T	21,000.00	109.85	2,306,850.00
21/08/16	2.02 T	20,200.00	109.51	2,212,102.00
21/08/09	1.77 T	17,700.00	109.89	1,945,053.00
21/08/02	1.61 T	16,100.00	109.65	1,765,365.00
21/08/09	1.77 T	17,700.00	109.89	1,945,053.00
21/08/02	1.61 T	16,100.00	109.65	1,765,365.00
21/07/26	1.43 T	14,300.00	110.54	1,580,722.00
21/07/19	1.29 T	12,900.00	109.88	1,417,452.00
21/07/12	1.41 T	14,100.00	110.17	1,553,397.00
21/07/05	1.47 T	14,700.00	111.16	1,634,052.00
21/06/28	1.38 T	13,800.00	110.69	1,527,522.00
21/06/21	1.49 T	14,900.00	110.25	1,642,725.00
21/06/14	1.63 T	16,300.00	109.81	1,789,903.00
21/06/07	1.64 T	16,400.00	109.57	1,796,948.00
21/05/31	1.54 T	15,400.00	109.76	1,690,304.00
21/05/24	1.42 T	14,200.00	108.98	1,547,516.00

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
21/05/17	2,17 T	21,700.00	109.45	2,375,065.00
21/05/10	2,46 T	24,600.00	108.77	2,675,742.00
21/05/03	2,21 T	22,100.00	108.93	2,407,353.00
21/04/26	1,82 T	18,200.00	107.89	1,963,598.00
21/04/19	2,05 T	20,500.00	108.66	2,227,530.00
21/04/12	2,07 T	20,700.00	109.75	2,271,825.00
21/04/05	1,95 T	19,500.00	110.64	2,157,480.00
21/03/29	1,76 T	17,600.00	109.63	1,929,488.00
21/03/22	1,78 T	17,800.00	108.91	1,938,598.00
21/03/15	1,79 T	17,900.00	109.06	1,952,174.00
21/03/08	1,59 T	15,900.00	108.37	1,723,083.00
21/03/01	1,38 T	13,800.00	106.49	1,469,562.00
21/02/22	1,74 T	17,400.00	105.50	1,835,700.00
21/02/15	1,49 T	14,900.00	105.12	1,566,288.00
21/02/08	1,18 T	11,800.00	105.54	1,245,372.00
21/02/01	990.28 B	9,902.80	104.69	1,036,724.13
21/01/25	963.89 B	9,638.90	103.84	1,000,903.38
21/01/18	1.01 T	10,100.00	103.83	1,048,683.00
21/01/11	1.05 T	10,500.00	103.85	1,090,425.00
21/01/04	876.59 B	8,765.90	103.08	903,588.97
20/12/28	704.19 B	7,041.90	103.62	729,681.68
20/12/21	662.26 B	6,622.60	103.40	684,776.84
20/12/14	562.30 B	5,623.00	104.04	585,016.92
20/12/07	573.84 B	5,738.40	104.08	597,252.67
20/11/30	544.59 B	5,445.90	103.89	565,774.55
20/11/23	534.71 B	5,347.10	103.88	555,456.75
20/11/16	455.64 B	4,556.40	104.69	477,009.52
20/11/09	446.25 B	4,462.50	103.35	461,199.38
20/11/02	401.82 B	4,018.20	104.76	420,946.63
20/10/26	395.02 B	3,950.20	104.70	413,585.94
20/10/19	361.13 B	3,611.30	105.40	380,631.02
20/10/12	360.70 B	3,607.00	105.66	381,115.62
20/10/05	339.53 B	3,395.30	105.59	358,509.73
20/09/28	344.25 B	3,442.50	105.37	362,736.23

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
20/09/21	347.03 B	3,470.30	104.84	363,826.25
20/09/14	337.01 B	3,370.10	106.18	357,837.22
20/09/07	330.50 B	3,305.00	106.36	351,519.80
20/08/31	373.70 B	3,737.00	105.36	393,730.32
20/08/24	363.52 B	3,635.20	105.80	384,604.16
20/08/17	376.54 B	3,765.40	106.55	401,203.37
20/08/10	357.30 B	3,573.00	105.59	377,273.07
20/08/03	333.88 B	3,338.80	106.13	354,346.84
20/07/27	299.85 B	2,998.50	105.82	317,301.27
20/07/20	273.66 B	2,736.60	107.52	294,239.23
20/07/13	274.59 B	2,745.90	106.84	293,371.96
20/07/06	260.31 B	2,603.10	107.65	280,223.72
20/06/29	259.04 B	2,590.40	107.24	277,794.50
20/06/22	264.36 B	2,643.60	106.77	282,257.17
20/06/15	266.04 B	2,660.40	107.24	285,301.30
20/06/08	277.38 B	2,773.80	109.48	303,675.62
20/06/01	265.88 B	2,658.80	107.74	286,459.11
20/05/25	245.31 B	2,453.10	107.65	264,076.22
20/05/18	272.77 B	2,727.70	107.19	292,382.16
20/05/11	239.91 B	2,399.10	106.95	256,583.75
20/05/04	248.95 B	2,489.50	107.28	267,073.56
20/04/27	221.61 B	2,216.10	107.60	238,452.36
20/04/20	206.88 B	2,068.80	107.89	223,202.83
20/04/13	198.52 B	1,985.20	108.23	214,858.20
20/04/06	190.55 B	1,905.50	108.96	207,623.28
20/03/30	167.99 B	1,679.90	107.68	180,891.63
20/03/23	163.35 B	1,633.50	110.82	181,024.47
20/03/16	152.90 B	1,529.00	106.91	163,465.39
20/03/09	231.15 B	2,311.50	102.01	235,796.12
20/03/02	243.56 B	2,435.60	107.66	262,216.70
20/02/24	289.02 B	2,890.20	112.11	324,020.32
20/02/17	288.03 B	2,880.30	109.80	316,256.94
20/02/10	289.97 B	2,899.70	109.67	318,010.10
20/02/03	259.64 B	2,596.40	108.52	281,761.33

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
20/01/27	237.76 B	2,377.60	109.06	259,301.06
20/01/20	238.89 B	2,388.90	110.19	263,232.89
20/01/13	218.85 B	2,188.50	109.57	239,793.95
20/01/06	197.78 B	1,977.80	108.11	213,819.96
19/12/30	196.93 B	1,969.30	109.56	215,756.51
19/12/23	198.23 B	1,982.30	109.42	216,903.27
19/12/16	195.11 B	1,951.10	109.43	213,508.87
19/12/09	205.13 B	2,051.30	108.60	222,771.18
19/12/02	202.14 B	2,021.40	109.68	221,707.15
19/11/25	191.66 B	1,916.60	108.81	208,545.25
19/11/18	235.19 B	2,351.90	108.82	255,933.76
19/11/11	246.16 B	2,461.60	109.16	268,708.26
19/11/04	247.07 B	2,470.70	108.03	266,909.72
19/10/28	252.53 B	2,525.30	108.80	274,752.64
19/10/21	222.73 B	2,227.30	108.52	241,706.60
19/10/14	224.20 B	2,242.00	108.13	242,427.46
19/10/07	214.38 B	2,143.80	106.74	228,829.21
19/09/30	214.54 B	2,145.40	107.92	231,531.57
19/09/23	265.44 B	2,654.40	108.06	286,834.46
19/09/16	266.41 B	2,664.10	108.25	288,388.83
19/09/09	267.69 B	2,676.90	106.95	286,294.46
19/09/02	252.01 B	2,520.10	106.14	267,483.41
19/08/26	264.06 B	2,640.60	105.08	277,474.25
19/08/19	270.70 B	2,707.00	106.41	288,051.87
19/08/12	300.01 B	3,000.10	106.02	318,070.60
19/08/05	292.94 B	2,929.40	106.35	311,541.69
19/07/29	264.83 B	2,648.30	108.45	287,208.14
19/07/22	290.24 B	2,902.40	107.98	313,401.15

日付	時価総額 ドル	億 ドル	TTM 円	億円
19/07/15	278.82 B	2,788.20	108.54	302,631.23
19/07/08	328.56 B	3,285.60	108.54	356,619.02
19/07/01	312.73 B	3,127.30	108.25	338,530.23
19/06/24	326.26 B	3,262.60	107.42	350,468.49
19/06/17	281.57 B	2,815.70	108.66	305,953.96
19/06/10	244.11 B	2,441.10	108.52	264,908.17
19/06/03	276.74 B	2,767.40	108.34	299,820.12
19/05/27	268.14 B	2,681.40	109.50	293,613.30
19/05/20	254.61 B	2,546.10	110.17	280,503.84
19/05/13	209.40 B	2,094.00	109.74	229,795.56
19/05/06	183.34 B	1,833.40	111.85	205,065.79
19/04/29	171.11 B	1,711.10	111.85	191,386.54
19/04/22	178.00 B	1,780.00	111.99	199,342.20
19/04/15	176.23 B	1,762.30	112.01	197,395.22
19/04/08	181.80 B	1,818.00	111.44	202,597.92
19/04/01	144.33 B	1,443.30	111.10	160,350.63
19/03/25	140.27 B	1,402.70	109.91	154,170.76
19/03/18	139.70 B	1,397.00	111.58	155,877.26
19/03/11	123.17 B	1,231.70	110.95	136,657.12
19/03/04	113.75 B	1,137.50	112.03	127,434.13
19/02/25	120.08 B	1,200.80	110.78	133,024.62
19/02/18	123.34 B	1,233.40	110.54	136,340.04
19/02/11	123.17 B	1,231.70	109.84	135,289.93
19/02/04	113.75 B	1,137.50	109.53	124,590.38
19/01/28	118.72 B	1,187.20	109.35	129,820.32
19/01/21	120.08 B	1,200.80	109.67	131,691.74
19/01/14	117.38 B	1,173.80	108.47	127,322.09
19/01/07	138.25 B	1,382.50	108.52	150,028.90